



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所名  
 コード番号 3346 URL <http://www.21lady.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 道子  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)北川 善裕 (TEL)03(3556)2121  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,583	34.2	△135	—	△147	—	△191	—
22年3月期第2四半期	1,180	—	△79	—	△70	—	△82	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△4,797 17	—
22年3月期第2四半期	△1,932 14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,464	447	27.2	10,118 80
22年3月期	1,921	681	31.6	14,829 45

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 397百万円 22年3月期 607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,496	66.7	△42	—	△56	—	△121	—	△3,058 44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（ ））、除外 — 社（ ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	43,947株	22年3月期	43,947株
23年3月期2Q	4,638株	22年3月期	1,320株
23年3月期2Q	40,015株	22年3月期2Q	42,627株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について並びに業績予想の具体的内容は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第 2 四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、2002年より投資育成を行っている株式会社洋菓子のヒロタに次ぐ新たなブランドとして、北欧の生活雑貨ブランド「イルムス」を展開する株式会社イルムスジャパンを前連結会計年度末に子会社化する等、ライフスタイル産業の総合支援に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、対外経済環境や企業収益の改善、個人消費の持ち直しにより回復の兆しが見られたものの、欧米を中心とした海外景気の下振れ懸念や円高の影響、長引く雇用不安等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、このような経済環境をライフスタイル産業の成熟期であると捉え、より積極的にグループ拡大に取り組んでおります。

株式会社洋菓子のヒロタには回復の兆しが見え始め、株式会社イルムスジャパンにおいては、積極的な取り組みへの体制作りのため、在庫削減を推進したことにより、利益率が一時的に低下いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ヒロタ事業

ヒロタ事業におきましては、夏季の猛暑及び長引く残暑が追い風となりシューアイスの販売は好調に推移いたしました。反面シュークリーム類が伸び悩む結果となりました。9月に投入いたしましたチョコハットシュークリームや贅沢プリン等の新商品につきましては、売上は好調に推移いたしました。ホールセール部門につきましては、安定的取引の確保に努めました。また、第1四半期から取り組んでおります生産体制の抜本的改革及び組織のフラット化に継続して取り組み、製造ラインの効率化に注力いたしました。しかしながら、販売費及び一般管理費等の圧縮は目標に及びませんでした。

なお、第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は、42店舗となりました。

この結果、売上高455,388千円、営業損失4,915千円となりました。

## イルムス事業

イルムス事業におきましては、引き続き在庫削減に取り組むとともに、不採算店舗の契約期間満了による閉鎖、既存店舗の改装を実施する等、攻めの経営に切り替えるための準備を推進いたしました。具体的には、在庫は約1億円の圧縮を実現、丸の内店の日本橋への移転に向けての閉鎖、日本橋店の開店、東戸塚店の全面改装を実施いたしました。この改装では、新規商品の積極的な導入により新規顧客の開拓に成功しております。今後、東戸塚店で成功した新規商品の他店舗への導入を図るとともに、東戸塚店を新たなモデル店舗として更なる改善を継続いたします。しかしながら、東戸塚店の全面改装に伴う費用の発生、及び在庫圧縮を最優先としたことによる一時的な差益率の大幅な低減等により厳しい結果となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は7店舗、フランチャイズ店舗は10店舗となりました。

この結果、売上高323,665千円、営業損失42,590千円となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高779,187千円（前年同期比131.0%）、営業損失67,336千円（前年同期18,967千円の営業損失）、経常損失69,182千円（前年同期14,788千円の経常損失）、四半期純損失は、64,952千円（前年同期38,653千円の四半期純損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ456,577千円減少し、1,464,672千円となりました。これは、流動資産が342,929千円、固定資産が113,647千円減少したことによるものであります。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ222,814千円減少し、1,017,413千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が128,406千円減少、固定負債において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額20,893千円が増加したものの、長期借入金が67,873千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ233,763千円減少し、447,259千円となりました。これは主に、株主資本において利益剰余金が191,956千円減少したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期会計期間末に比べ24,824千円減少し、389,193千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、30,502千円の収入（前年同四半期は37,359千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額76,040千円、棚卸資産の減少額62,903千円、減価償却費28,501千円であり、主な支出は、税金等調整前四半期純損失による支出69,188千円であります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、29,536千円の支出（前年同四半期は207,416千円の収入）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出20,319千円、敷金及び保証金の差入による支出10,611千円であります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、25,789千円の支出（前年同四半期は51,703千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出10,170千円、割賦未払金の返済による支出7,015千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出6,212千円であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成22年11月12日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。

これにより、当第 2 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ 5,150 千円増加し、税金等調整前四半期純損失は 67,940 千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 25,849 千円であります。

#### 2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号) の適用により、当第 2 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、継続企業の前提に重要な不確実性が存在しております。提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策について、全力を挙げて取り組んでおります。

当社グループの連結子会社である株式会社洋菓子のヒロタにおきましては、前会計年度までに実施した「売上原価の低減」と「販売費及び一般管理費の削減」を継続して行うとともに、「重点店舗の活性化」「新商品による売上獲得」に取り組んでおります。

また、新規連結子会社である株式会社イルムスジャパンにおきましては、当第 2 四半期は、積極的な営業活動への体制作りをほぼ終えるとともに、平成 22 年 10 月 28 日には、旗艦店舗となるイルムス日本橋を開店いたしました。今後は、モデル店舗における実績に基づき順次新規商品を投入し、顧客層の拡大を図ってまいります。

引き続き、グループ全体のキャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,193	602,866
売掛金	172,055	223,775
商品及び製品	153,382	228,185
仕掛品	1,374	1,794
原材料及び貯蔵品	24,414	21,430
その他	29,808	35,317
貸倒引当金	—	△210
流動資産合計	770,229	1,113,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	217,081	231,170
土地	79,937	79,937
その他（純額）	136,790	154,923
有形固定資産合計	433,809	466,031
無形固定資産	53,138	67,851
投資その他の資産		
投資有価証券	36,977	41,485
敷金及び保証金	156,470	216,761
その他	25,795	28,209
貸倒引当金	△11,748	△12,248
投資その他の資産合計	207,495	274,207
固定資産合計	694,442	808,090
資産合計	1,464,672	1,921,250

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	171,017	299,423
短期借入金	52,600	—
1年内返済予定の長期借入金	64,194	69,261
未払法人税等	6,571	12,404
未払金	269,697	285,414
未払費用	83,609	84,406
賞与引当金	4,824	5,627
その他	90,123	124,220
流動負債合計	742,637	880,758
固定負債		
長期借入金	63,075	130,948
負ののれん	1,633	2,415
長期未払金	100,337	98,603
資産除去債務	20,893	—
その他	88,836	127,500
固定負債合計	274,776	359,469
負債合計	1,017,413	1,240,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	493,387	493,387
利益剰余金	△93,917	98,039
自己株式	△101,931	△84,022
株主資本合計	397,538	607,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221	365
評価・換算差額等合計	221	365
少数株主持分	49,499	73,252
純資産合計	447,259	681,023
負債純資産合計	1,464,672	1,921,250



## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,180,420	1,583,915
売上原価	478,867	826,620
売上総利益	701,552	757,295
販売費及び一般管理費	780,789	892,776
営業損失(△)	△79,236	△135,481
営業外収益		
受取利息	51	166
受取配当金	777	700
負ののれん償却額	781	781
持分法による投資利益	11,631	—
その他	2,130	1,732
営業外収益合計	15,373	3,380
営業外費用		
支払利息	5,685	7,570
株式交付費	—	6,944
その他	610	518
営業外費用合計	6,295	15,033
経常損失(△)	△70,158	△147,134
特別利益		
投資有価証券売却益	15,814	9,985
その他	270	2,872
特別利益合計	16,084	12,857
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67,821
店舗閉鎖損失	2,958	1,063
関係会社株式売却損	19,184	—
その他	1,877	3,956
特別損失合計	24,020	72,841
税金等調整前四半期純損失(△)	△78,094	△207,118
法人税、住民税及び事業税	4,388	6,631
法人税等調整額	△129	1,960
法人税等合計	4,259	8,591
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△215,710
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△23,753
四半期純損失(△)	△82,361	△191,956

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△78,094	△207,118
減価償却費	62,384	57,029
減損損失	321	—
株式交付費	—	6,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67,821
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△270	△710
受取利息及び受取配当金	△828	△866
支払利息	5,685	7,570
固定資産除却損	1,555	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,814	△9,985
店舗閉鎖損失	2,958	1,063
関係会社株式売却損益(△は益)	19,184	—
持分法による投資損益(△は益)	△11,631	—
負ののれん償却額	△781	△781
売上債権の増減額(△は増加)	105,610	51,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,676	72,238
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,374	△128,406
未払金の増減額(△は減少)	33,462	△32,454
未払費用の増減額(△は減少)	△32,987	△796
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,553	371
その他	91	△5,281
<b>小計</b>	<b>66,595</b>	<b>△121,642</b>
利息及び配当金の受取額	7,781	866
利息の支払額	△5,685	△7,538
法人税等の支払額	△12,403	△12,464
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>56,289</b>	<b>△140,778</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,915	△21,381
有形固定資産の売却による収入	20,000	12,743
無形固定資産の取得による支出	—	△217
投資有価証券の売却による収入	2,137	13,475
敷金及び保証金の差入による支出	△1,650	△16,288
敷金及び保証金の回収による収入	10,095	24,935
関係会社株式の売却による収入	212,431	—
その他	△2,142	△10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>214,955</b>	<b>13,257</b>

(単位：千円)

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△6,141	—
長期借入金の返済による支出	△84,376	△20,340
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,638	△27,810
社債の償還による支出	△16,500	—
割賦債務の返済による支出	—	△12,910
自己株式の取得による支出	—	△18,146
その他	—	△6,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,655	△86,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151,589	△213,672
現金及び現金同等物の期首残高	191,948	602,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	343,537	389,193

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失219,995千円、経常損失219,721千円を計上しました。また、当第 2 四半期連結累計期間においても、営業損失135,481千円、経常損失147,134千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループの連結子会社である株式会社洋菓子のヒロタにおきましては、前会計年度までに実施した「売上原価の低減」と「販売費及び一般管理費の削減」を継続して行うとともに、「重点店舗の活性化」「新商品による売上獲得」に取り組んでおります。

また、新規連結子会社である株式会社イルムスジャパンにおきましては、当第 2 四半期は、積極的な営業活動への体制作りをほぼ終わるとともに、平成22年10月28日には、旗艦店舗となるイルムス日本橋を開店いたしました。今後は、モデル店舗における実績に基づき順次新規商品を投入し、顧客層の拡大を図ってまいります。

引き続き、グループ全体のキャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は他社との競合、市況及び需要動向等の影響に負うところもあるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	ヒロタ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,098,505	81,915	1,180,420	—	1,180,420
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,894	—	3,894	(3,894)	—
計	1,102,399	81,915	1,184,314	(3,894)	1,180,420
営業利益又は営業損失(△)	△ 26,878	7,308	△ 19,569	(59,667)	△ 79,236

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

①ヒロタ事業……「HIROTA」等、店舗運営業務製品販売業

②その他事業……不動産賃貸業務、上海モダン業務

## 【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはグループ全体を統括する持株会社の下で、ヒロタ事業及びイルムス事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「ヒロタ事業」及び「イルムス事業」の2つを報告セグメントとしております。「ヒロタ事業」は洋菓子類、冷菓類の製造・販売及び卸売業等を行っております。「イルムス事業」はインテリア雑貨・インテリア用品・家具の販売及び企画開発を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	916,028	667,061	1,583,089	826	1,583,915	—	1,583,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	916,028	667,061	1,583,089	826	1,583,915	—	1,583,915
セグメント利益又は損失 (△)	4,779	△92,958	△88,178	826	△87,352	△48,129	△135,481

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△48,129千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。